

第1 平成28年度予算概算要求の基本方針とポイント

(全体方針)

- 平成28年度予算においては、「東日本大震災からの復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び成長戦略を通じた「日本経済の再生」に取り組む。
- 特に、東日本大震災等により我が国の国土が脆弱であることが改めて明らかになったことを踏まえ、国民の安全・安心につながる国土強靱化を実現するため、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化にしっかりと取り組んでいく。また、個性豊かな活力ある地域の形成を目指し、地方創生の推進を図る。
- これらの取組により、国土形成計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画、北海道総合開発計画を着実に推進する。
- さらに、社会資本のストック効果を重視することにより、アベノミクスによる「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め、経済成長を支えていくことが重要である。
- このため、
 - ① 既存施設の最大限の活用、ソフト施策の徹底(賢く使う取組)
 - ② ストック効果を重視し、真に必要な事業に重点化
 - ③ 地域ニーズを踏まえつつ、集約・再編の3点に留意して取り組む。
- 公共事業予算については、安定的・持続的な公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な額を確保することが不可欠である。
- これらを踏まえ、平成28年度予算においても、通常の要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用する。

(民間の資金・ノウハウの活用等)

- 限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに民間の資金やノウハウを積極的に活用する。

(公共事業の円滑な施工の確保及び施工時期等の平準化)

- 公共工事の円滑な施工の確保については、人材や資材の円滑な確保を図るとともに、改正品確法の趣旨を踏まえた適正価格による契約や適切な規模での発注の徹底、国庫債務負担行為の活用等による施工時期等の平準化等に努める。

《概算要求の規模》

1. 国費総額

(1) 一般会計 6兆6,791億円 (1.15倍)

〔うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」 1兆4,187億円〕

公共事業関係費 6兆0,093億円 (1.16倍)

○一般公共事業費 5兆9,559億円 (1.16倍)

○災害復旧等 534億円 (1.00倍)

非公共事業 6,698億円 (1.09倍)

○その他施設費 693億円 (1.49倍)

○行政経費 6,005億円 (1.06倍)

※ 上記のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 699億円がある。

(2) 東日本大震災復興特別会計 7,398億円 (1.13倍)

2. 財政投融资 1兆9,424億円 (0.90倍)

(参考) 財投機関債総額 2兆8,985億円 (0.83倍)